

## 序章 戦前日本の華中・華南調査をめぐって

久保 亨

### はじめに

近代日本は中国大陸との関係を深めながら発展した。長い歴史を通じて常にそのような面がみられたとはいえ、とくに19世紀末から20世紀半ばにかけ、その関係は政治・経済をはじめとするあらゆる分野に及び、日本には同時代の中国に関する膨大な量の情報が蓄積された。本書は、そうした情報のうち、華中・華南地域に関する調査報告という形でまとめられた情報の全貌を明らかにするとともに、その特徴を多様な角度から考察したものである。東洋文庫近代中国研究班は、戦前日本の調査報告に関する共同研究を20年以上にわたって継続してきており、すでに『興亜院と戦時中国調査』〈2002年〉、『日本の青島占領と山東の社会経済』〈2006年〉、『戦前期華北実態調査の目録と解題』〈2009年〉、『華北の発見』〈2013年〉などの書籍を刊行してきた<sup>(1)</sup>。本書もそうした共同研究の一環に位置づけられる。

以下、近代日本で華中・華南という地域概念が普及してくる過程を整理したうえで、その地域を対象に、どのような調査研究機構が存在し、どのような調査が行われたかという全体像を見渡し<sup>(2)</sup>、さいごに本書の各章の内容を紹介しておくことにしたい。

### 1 地域概念としての華南・華中

本書の書名に掲げた華中、華南という地域概念は、存外に新しい。しかもそれは、華北という言葉に比べ、一般への普及が遅れた。

地域概念としての華南は、1900年頃から清国の南方地域を意味する「南清」という言葉によって示されるようになり、清朝が倒れた後は、支那、あるいは中華民国の南方地域を意味する「南支那」、「南支」、「華南」などの言葉によって、広く受け入れられるようになった。他に「南方支那」、「南部支那」といった言葉もみられるが、用例は少ない。英語の South China の翻訳であった可能性が高く、恐らく「北清」「北支」という言葉と対になる概念として意識されたものであった<sup>(3)</sup>。ただし最初に用いられた頃は、後述するように上海、南京、蘇州、杭州あたりから厦門、広州、香港などに到る長江以南の広大な地域全体を全て「南清」、「南支」と一括して呼ぶことが多かった。

一方、「中清」という言葉はほとんど見出すことができず、華中という概念が「中支」、「中支那」、「中部支那」、もしくは「華中」として広く用いられるようになるのは1910年代半ば以降であり、特に日中戦争期に主に長江流域一帯を指す言葉としてその使用が広がった。やはり元来は Central China の翻訳であった可能性が高い。華中という地域概念は、中国で広く使われる江南という地域概念にもかなり重なる。もっとも中支那、華中と江南とは完全に同じものではなく、江南という場合、長江下流域の南岸に限定され、長江中流、上流とは区別されるし、長江下流域の北岸も江北と呼ばれ別扱いされることが多い。ただし戦後の中国では、湖北・湖南両省を中心とする地域概念として華中を使うことが多く、戦時期に日本人が用いた「華中」概念とはズレを生じている<sup>(4)</sup>。

以上に略述したようなかなり複雑な事情があることについて、具体的な文献に即して説明しておくことにしたい。

表(序)-1は国会図書館の蔵書で書名に「南清」を含む1900-10年に刊行された書籍9点を整理したものである<sup>(5)</sup>。書名に「南清」という言葉を用いた本は、1900年頃から見られるようになるとはいえ、長江流域以南の広い地域をさすことが多かった。例えば岡崎高厚『南清漫遊雑記』は「上海ニ赴キ夫ヨリ揚子江ヲ溯リ其沿岸及湖南、湖北等ノ鉞山ヲ探検シ併セテ商工業ノ概況ヲ観察シタル一斑」を記したものであったし<sup>(6)</sup>、対中航路開設に積極的であった大阪商船の『南清航路視察復命書附録』は「茲に南清と称するは今回視察したる地方

表(序)-1 南清を書名に含む本, 1900-10年刊

タイトル	著者	出版者	出版年
南清漫遊雑記	岡崎高厚	岡崎高厚	1900
南清航路視察復命書		大阪商船	1900
南清視察復命書附録(上記復命書の附録)		大阪商船	1900
南清貿易	小山松寿	東京専門学校出版部	1901
南清航路視察復命書		大阪商船	1901
英領香港及南清海事取調書		通信省管船局	1904
南清の富源〔海外富源叢書〕	平山勝熊 編	隆文館	1905
南清之多化蚕〔致富新書〕	盧奕宸(松永伍作 訳)	丸山舎	1905
南清製糸業視察復命書	小山久左衛門	小山久左衛門	1906
南清貿易調査復命書 第1編 (花筵ニ関スル報告)		農商務省商工局	1907

出所: 国会図書館蔵書目録による。

注: 大阪商船が1900年に刊行した「南清航路視察復命書」と同「附録」は2冊で1セットになっている。

「中清」という言葉はこの時期、使われていない。但し「中央支那」という言葉を副題に掲げた著名な本として、水野幸吉の『漢口——中央支那事情』(富山房, 1907年, 784頁)がある。

を一括したる総称にして、広西、広東、福建、浙江及江蘇」を指すとして、各地の経済事情を紹介していた<sup>(7)</sup>。清朝滅亡後に使われる「南支」, 「南支那」, 並びに極めて用例が稀な「南部支那」, 「南方支那」なども同様である。ほぼ華北地域に相当する「北清」という言葉を書名に用いた本が1891-1910年間に27点刊行されていたのに比べ、かなり少ない<sup>(8)</sup>。やはり当時の日本にとっては、華北地域の持つ意味が華中南地域よりも格段に大きかったという事情を反映するものであろう。

なお1910年以前、本文中で「中部支那」や「中清」という呼称を使う書籍はみられるものの、書名に用いている例はない。例えば早稲田大学の前身である東京専門学校出版部から刊行された対清貿易の案内書は、「長江以北を以て北清とし、揚子江の沿岸を以て中部支那とし、以南を南清とせる」という区分を示した上で、「浙江省の南部より福建省を中心として其以南一帯の地」との貿易に関する情報をまとめ、書名を『南清貿易』としていた<sup>(9)</sup>。『南清製糸業視察復

命書』という視察報告の場合、「南，中清調査の概要」として、「南清」については広東省順徳の製糸業を、「中清」については上海，杭州，蘇州，湖南の製糸業に言及している<sup>(10)</sup>。

1910年代になっても，表（序）-2にまとめた文献によれば，長江一帯や長江以南全般を「南清」，「南支那」と称するのが大勢であった。神奈川師範の教員が『横浜貿易新報』などに掲載した紀行文をまとめた『南清紀行』は，主に上海，南京，蘇州，武漢など長江沿いの都市の探訪記である<sup>(11)</sup>。

ただし，この時期に注目されるのは，「中央支那」，「中支那」という概念が急速に広がり始めたことである。農商務省商工局の嘱託員内田勝司がまとめた『南支那事情大要』は，冒頭に厳密な地域区分を示し，黄河流域6省を「北支那」，揚子江流域6省を「中央支那」に，そして「西江流域及び是に属する6省」の浙江，福建，広東，広西，雲南，貴州を「南支那」とし，「北支那」，「中央支那」とは区別される「南支那」を叙述の対象としていることに特徴がある<sup>(12)</sup>。「中央支那」という呼称は，他にあまり見かけないものであり，海関報告などで用いられたCentral Chinaの訳語であろう。

一方，1911年に上海の日系企業が組織した上海日本人実業協会は，第一次世界大戦の最中の1915年に『中部支那経済調査』という大部の本を出し，華中の重要性を論じながら自らの存在意義を鮮明にした<sup>(13)</sup>。長江流域の各開港地の交通，貿易，産業，金融などを四川・湖南・湖北の省別に整理した同書は，「長江を中心とする所謂「中部支那」は又支那の経済的中心」であり，「我国商工業者が此方面の経営に指を染めて未だ十数載，先進列強の積勢と根帯を持し割拠せる間を侵進して今日の地歩を占め得たるは之れ揚子江流域が既に世界的に開放せられ最早一部英人の主張するが如き所謂英国の勢力範囲として其壟断を許さざりし自然的趨勢を語るもの」と自信をみなぎらせている<sup>(14)</sup>。やや時期が下るが，日本語週刊誌『北京週報』の連載記事をまとめた『中支汧漫遊話』は，著者が洛陽—武漢—南京—蘇州—常熟などを見てまわった記録であり，洛陽で呉佩孚軍の教練を視察し，「支那の実業王国」南通で張謇に面会するなど，全国から注目された動きを追っていた<sup>(15)</sup>。

表(序)-2 南支・南支那・中支・中支那を書名に含む本, 1911-30年刊  
(含南清, 南部支那, 南方支那, 中部支那)

タイトル	シリーズ	著者	出版者	出版年
南清紀行		佐藤善治郎	良明堂	1911
我国貿易ノ大勢並南清南洋貿易事情			台湾銀行	1911
北海道水産組合聯合会報告 第2編 (南清地方ニ於ケル水産物貯蔵法及食用法)			北海道水産組合聯合会	1911
南部支那及香港ニ於ケル商工業台湾と南方支那		近藤竜雄	農商務省商務局	1912
南方支那		田中善立	新修養社	1913
中部支那		大野恭平	南方社	1913
南支那及南洋ニ於ケル本邦綿糸布ニ関スル調査		益子逞輔	河野道忠	1913
中部支那経済調査 上巻		東則正	台湾銀行総務部調査課	1913
揚子江沿岸——列国競争の焦点地*	時事叢書; 第30編	白岩竜平	富山房	1916
南支那事情大要	商工彙纂; 第38号		農商務省商工局	1915
南支那の一瞥		岡田忠彦	警眼社	1916
台湾, 南支那, 香港及海峡植民地に於ける欧州戦乱の影響: 台湾銀行調査	南支那及南洋調査; 第8輯	台湾銀行	台湾総督府	1916
中支那及南支那			東京地学協会	1917
南支那及蘭領印度に於ける確安事情			三井物産大連支店	1917
戦後南支ニ於ケル列国貿易ノ消長及其趨勢・支那ニ於ケル電気機械商及南支ニ於ケル電気会社・広東ニ於ケル倉庫業及南支ニ於ケル土著的経営: 大正八年一月殖産局商工課調査	南支那及南洋調査; 第33輯	奥秋雅則	台湾総督府殖産局	1919
南支南洋ノ通貨 増訂版			台湾銀行調査課	1920
南支那重要港の港勢	南支那及南洋調査; 第64輯	井出季和太	台湾総督府調査課	1922
戦後南支南洋と台湾		吉川精馬	実業之台湾出版部	1923
南支南洋ノ通貨 増訂版			台湾銀行文書係	1924
中支汗漫遊話		今関天彭	今関研究室	1924
バイナップル	南支那及南洋調査; 第99輯		台湾総督府調査課	1925
南支那及台湾之産業		藤本実也	大阪屋号書店	1926

南支那・仏領印度支那漁業試験報告	南支那及南洋調査；第125輯	大熊保道, 青木越雄	台湾総督府調査課	1926
人類学上より見たる西南支那	巽軒叢書	鳥居竜蔵	富山房	1926
支那の北と南	支那の常識；第2編	辻聴花 著	燕塵社	1926
南支那に遊びて		勝部本右衛門	松陽新報社出版部	1927
南支南洋鳳梨事業	南支那及南洋調査；第145輯	櫻井芳次郎	台湾総督府調査課	1928
南支那資源要覧			参謀本部	1929
南支南洋方面ニ於ケル乳製品市場調査報告書			大日本製乳協会	1929

出所：国会図書館蔵書目録による。

注：30冊中、三分の一に当たる10冊は、台湾総督府、もしくは台湾銀行の刊行物である。

\*は章のタイトルに「中部支那の外国貿易」。

この時期に中国の「中部」を強く意識するようになったのは、必ずしも日本人に限ったことではない。1911年に辛亥革命を起こした中国人留学生の革命団体の一つは、中国同盟会中部総会と名乗り、湖南、安徽、湖北、四川などの省で革命運動を推進した。

他方、こうした華中地域に対する関心の強まりに対し、ある種の危機感を抱く人々もいた。台湾に活動の拠点を置く日本人を代表し、台湾日日新報社の大野恭平は「我台湾ト南支那トハ其地理上ニ於テ已ニ一葦航ス可キノ水程ニ在ルノミナラス歴史上ニ於テモ亦タ古来幾多ノ交渉ヲ有セリ。更ニ之ヲ国家ノ現勢ニ鑑ムルニ、政治経済ノ重要ナル問題ニ於テ其ノ関繋スル所少カラサルヲ覚ユ。然ルニ従来我邦人ノ支那ヲ説ク者多クハ皆眼光ヲ北部及ヒ中央ニ傾注シテ却テ南支那ニ疎慢ナラントスルハ余ノ夙ニ認メテ遺憾トスルトコロ也」と論じ、日本にとって華南がもつ重要性を強調する一方、華北・華中に一般の注意が向けられていることを嘆いている<sup>(16)</sup>。やはり台湾のジャーナリストが書いた『中部支那』は、長江流域と江西、福建の視察報告であった<sup>(17)</sup>。また1920年代初めに出版された吉川精馬の『戦後の南支南洋と台湾』は、第一次世界大戦期の日本の東南アジアへの猛烈な経済進出と戦後の急速な後退を問題にし、華南と東南アジアの状況を踏まえた捲土重来の進出策を論じており、興味深い<sup>(18)</sup>。

東京地学協会の支援の下、地理学者野田勢次郎がまとめた『中支那及南支那』

も注目に値する。同書は、対象地域に関する歴史的な変遷を概観した後、中華民國の行政区分に基づき「中支那及南支那に属するは四川、貴州、雲南、湖北、湖南、江西、安徽、江蘇、浙江、福建、広東、広西の12省及び陝西省の一部なり」と記し、華中南を厳密に区別せずに一括して議論するとともに、両者の名称を掲げることによって、南支那とは区別される中支那という地域概念を意識させている<sup>(19)</sup>。

こうして表(序)-2に掲げた書籍に即して1910年代から20年代にかけての華南・華中地域概念の変遷をたどってみると、日本の対華投資の動向ともあいまって華中の地位が上昇し、華中と華南が区別されるようになってくること、それにともない長江流域の華中とは区別される形で狭義の「華南」概念が確立するのは、1910年代半ば以降と見られることを確認することができる。但し、この時期の狭義の華南に対する関心は、華北や華中に向けられる関心に比べ、もはや相対的に小さなものになっていったともいえる。1930年代になると、広義の南支という概念が全く排斥されたわけではないにせよ、台湾総督府などでは福建・両広の3省を狭義の南支那とする呼称が定着していた。総督府がまとめた『台湾と南支那』は、次のように総括している。「南支那とは地理的に広く謂へば、支那を南北二部に分ち、北支に対し主として揚子江以南の全地方を指し四川、雲南、貴州、湖南、江西、広西、広東、福建、浙江の九省とし、又は支那を北、中、南三部に分ち、北中支に対し芷江、西江流域一帯を指し、雲南、貴州、広東、浙江、福建の六省とするが、茲に南支那と云ふは、便宜上我が台湾と密接な関係に在る福州、厦門、汕頭、広東、雲南の各帝国領事館の管轄区域を指すもので、即ち福建、広東、広西、雲南の四省である。但し雲南は本島とは土地遠隔で経済関係少きが為に記述すべき事項は他の三省に比肩すべきものがない」<sup>(20)</sup>。台湾総督府の行政的な立場や経済関係からすれば、福建・両広の3省を華南地域として扱うことが、実質的意味を持つようになっていたことになる。

## 2 華南・華中調査の推進主体

華南・華中地域を対象として、戦前の日本でどのような調査研究機構が存在し、どのような調査が行われたかという全体像を見渡すことが、ここでの課題である。数量的に言えば、1930年代以降、華中地域を対象とする調査が圧倒的に多くなるのであるが、前節で述べたような事情から、華南地域に関する調査活動のほうが先行しており、とくに1910年代前半を中心に、その調査内容にも見るべきものがあつた。そのため、本書のタイトルは「華中・華南」としているが、この節のタイトルは、前節を引き継ぎ、「華南・華中」としている。

### (1) 台湾総督府

日本で華南方面への進出に最も早くから関心を抱き調査を進めたのは、台湾総督府であつた<sup>(21)</sup>。児玉源太郎第三代総督と後藤新平民政長官がまとめた「台湾統治ノ既往及将来ニ関スル覚書」は、「対岸清国並南洋ノ通商上ニ優位ヲ占ムルノ策ヲ講ズル」ことを統治の目標の一つに掲げている。総督府は、1900年以降、台湾銀行の支店を華南各地に開設させるとともに、三五公司という民間会社を通じ華南への進出と経済調査を進めた。台湾銀行の経営と同行の華南調査については次項で触れる。三五公司是日中合辦の営利会社として厦門に設立され、福建の特産品の一つである樟腦の製造販売と潮州—汕頭間を結ぶ潮汕鉄道の建設経営を行った。ただし中国側の反発を受けたうえ、経済的な条件にも恵まれず、三五公司の華南での事業は行きづまっていくなか、その中であつても、福建の経済事情に関する全般的な調査が2回にわたって実施され、詳細な報告がまとめられている<sup>(22)</sup>。

1914年に第一次世界大戦が勃発すると、西欧列強が海外市場を顧みる力を失つた間隙を突いて日本商品がアジア市場に大挙進出し、中国、東南アジアへの経済進出をめざす動きも活発化した。そうした状況を背景に、台湾総督府は、南洋航路の開設、銀行・企業・病院への助成金をはじめ華南、東南アジアに対

する日本の経済進出を支援する政策に力を入れるようになり、華南、東南アジア調査を進める新体制も整備された。それが1918年の調査課開設である。調査課は、中村孝志の前掲論文、横井香織の著書、林文凱の学会報告などが明らかにしているとおおり、初代調査課長に就いた片山秀太郎（1881-1959、京都帝国大学法科大学独法科卒）とその後を継いだ原口竹次郎（1882-1951、早稲田大学文学部卒）の2人に率いられ、組織的、系統的な調査活動を推進した<sup>(23)</sup>。

台湾総督官房調査課による調査活動の成果は、二系列の刊行物にまとめられている。第1の系列は、中国紙などから情報を収集整理し、それを関係者へ提供することを目的とした定期刊行物で、調査課の日常的な活動によって担われていた。集められた情報は、『内外情報』、『南支那及南洋情報』、『南支南洋』と名称を何度か変更した定期刊行物に掲載された。横井の分析によれば、中国に関しては政治軍事情報の収集整理に重点がおかれていた<sup>(24)</sup>。なお、『南支那及南洋情報』に見られる華南農村関係の情報に関しては、本書第I部第3章の弁論論文が扱っている。

それに対し第2の系列は、調査課が独自の方針で実地調査した調査報告や台湾総督府技師、民間企業、実業家らに調査を依頼した報告書及び植民地政府刊行物や現地の出版物の翻訳などで、こちらのほうは『南支那及南洋調査』という不定期の叢書に収録された<sup>(25)</sup>。

ただしこの第2の系列でも、華南地域を対象とした実態調査は、それほど多かつたわけではない。『南支那及南洋調査』というシリーズ名の下で刊行された全243冊のうち、華南に関する調査と呼べるものは38冊33点に過ぎなかった（表（序）-3）。なお、この数字には台湾銀行による調査を総督府が発行したものと中国の政治経済全般に関する調査とは含まれていない。表（序）-3が示すとおり、この調査報告類には、1920年代前半に華南各地の視察に派遣された総督府課長クラスの官僚、あるいは華南各地の都市に駐在していた外務省の領事がまとめた各地の概況報告が多い<sup>(26)</sup>。それに対し1920年代半ば頃から、殖産局の水産業専門家による東シナ海、南シナ海方面の漁場・漁法・水産物流通調査報告、農業専門家による華南の果物の栽培技術・加工・流通調査報告など、総督府の

表 (序)-3 総督府『南支那及南洋調査』叢書の華南関係調査

No.	タイトル	出版年月	編者、執筆者等	執筆者の当時の役職と略歴
10	南支那, 南洋調査復命書	1917.7	[菊池武芳]	財務局主計課長。1883生, 1911東大法卒。
16	福建広東両省に於ける各種産業の実況	1918.1	警察本部	
17	福建広東両省に於ける金融の実況	1918.1	警察本部	
18	南支那方面に於ける玻璃及陶磁器に関する調査	1918.2	殖産局商工課	
21	対岸鉄道予定線路踏査報告	1918.4	鉄道部	
29	南支視察報告書	1919.4	[湯地幸平]	総督府警察本署長。1870生, 1902明治卒。
31	広東概況	1919.6	[川副龍雄]	総督府警部。1887生, 1914東大法卒。
32	南閩事情	1919.6	[谷了悟]	本願寺僧侶。
33	戦後南支に於ける列国貿易の消長及其趨勢, 支那に於ける電気機械商及南支に於ける電気会社, 広東に於ける倉庫業及南支に於ける土着的経営	1919.8	[奥秋雅則]	殖産局商工課事務官*。1889生, 1916東大法卒。
44	支那貴州の林業	1920.10	[翻訳]	
48	南支那の水産業	1921.3	殖産局商工課	
49	厦門事情	1921.5	[鈴木連三]	在厦門領事代理*。
51	海南島事情其二	1921.9	[翻訳]	
53	北部福建事情	1921.10	[鈴木連三]	福州総領事, 厦門領事代理*。
55	香港要覧	1922.3		
59	汕頭領事館管内事情	1922.7	[打田庄六]	在汕頭領事代理*。
63	香港の港勢と貿易	1922.12	[井出季和太]	高雄税関支所長。1888生, 1909東大法卒。
64	南支那重要港の港勢	1922.11	[井出季和太]	同上。
66	海南島事情其三 (「海南語初歩」は別の本)	1922.12	[村上勝太]	専売局嘱託。
73	南支那・仏領印度支那之水産業	1923.3	殖産局商工課 [安達誠三, 児玉政治, 後藤広吉]	安達は水産課技師, 児玉と後藤は同技手*。
75	江蘇省浙江省水産業調査報告	1922.7	殖産局商工課 [安達誠三, 金村正己, 小林彦四郎, 青木越雄]	安達は水産課技師, 金村以下は技手*。
88	雲南省事情 其 1	1924.9	[糟谷謙二]	在雲南領事館領事*。
89	雲南省事情 其 2	1924.11	[糟谷謙二]	同上。
90	雲南省事情 其 3	1924.1	[糟谷謙二]	同上。

125	南支那・仏領印度支那漁業資源報告	1926.10	[大熊保道, 青木越雄]	大熊は水産試験船技手, 青木は中央研究所技手*。
136	新油頭	1927.4	[内田五郎]	油頭領事。1888生, 1920外交官試験合格。
138	南支那及南洋の園芸	1927.5	[櫻井芳次郎]	技師, 士林園芸試験支所長。1895生, 1920北大農卒。
142	南支那に於ける養豚業と豚肉加工品受給の状況	1927.12	[飯田吉英]	元農商務省技師? 1876生, 1900頃東大農の実科卒。
145	南支南洋鳳梨事業	1928.3	[櫻井芳次郎]	前出。
157	海南島に於ける農産業調査	1929.3	[櫻井芳次郎]	同上。
184	南支那の開港場第一編	1930.5	[井出季和太]	前出。
198	南支那の開港場第二編	1931.3	[井出季和太]	同上。
204	南支那の開港場第三編	1931.6	[井出季和太]	同上。
222	南支那及南洋調査書目録			
225	台湾と南支南洋	1935.8		
228	南支南洋貿易概観	1935.10	総督官房外事課	
236	台湾と南支那	1937.11	総督官房外事課	
240	南支那及南洋調査目録	1939	総督官房外事課	

注：総督府『南支那及南洋調査』系列の中で華中・華南に関する調査を選択、配列した。

台湾銀行調査の第4, 5, 7, 8, 輯は省略した。

特記した以外は全て総督官房調査課編。[ ]内は、調査者、もしくは執筆者名。経歴は『職員録』等による。

技術官僚、もしくは短期招聘の技術者がまとめた調査報告が増えた。その一方、調査者が華南の都市や農村に赴き、直接、実地に調べた結果をまとめたような調査報告は見あたらない<sup>(27)</sup>。抜きんでた冊数を執筆した井出季和太の場合も、調査自体は海関報告などの文献調査によるものであった<sup>(28)</sup>。海南島に2年間行き来し言語を習得した村上勝太などは、かなり例外的な存在だったとみられる。

## (2) 台湾銀行

日本の台湾統治のため、1899年に設置された台湾銀行（以下、台銀）は、総務部調査課を中心に華中南地域の調査活動を進めた。それは1910年代前半及び日中戦争開戦後の1930年代末から40年代にかけての2つの時期に活発化している。台銀の調査活動に関しては、すでに触れた横井香織の著書が分析しており、本書では第I部第2章の久保論文が詳しく論じている。

1910年代前半の調査活動は、1911年に辛亥革命が勃発し中華民国が成立する

一方、1914年に第一次世界大戦が始まりアジアにおける西欧列強の影が著しく薄くなる時期に重なっている。そうした新たな情勢に対応し、華中南地域や東南アジアで台銀の営業活動を拡大する手がかりを探るため、第2代頭取柳生一義の陣頭指揮の下、盛んに調査が進められた。

しかし、世界大戦期を通じ台銀の経営の中で日本本国が占める比重が激増した反面、華中南地域における経営は伸び悩んだこと、さらに1920年代半ば以降、台銀の経営自体が危機に陥り台湾島外での経営を縮小せざるを得なくなったことが大きな原因となり、華中南地域に対する台銀の調査活動は、一時、ほとんど行われなくなった。

それに対し、台銀の華中南調査が活発化したもう一つの時期である1930年代末から40年代にかけては、端的に言って日本軍の占領地統治を支えるための金融業務が展開され、それに関わる調査活動が推進された。したがって、日本軍が新たに占領した地域の経済事情を概観するような報告書が次々に出された反面、各地の個別産業を具体的に分析した調査報告類は、それほど多くなかった。

### (3) 台湾協会 (→東洋協会)

日本の台湾統治開始直後にあたる1898年、台湾協会という民間団体が設立された。民間団体とはいえ、「台湾ノ経営ヲ裨補スル」こと(規約第1条)、すなわち台湾統治を助けることを目標に、台湾総督府の関係者らが音頭をとって一般への啓蒙を進めた団体であり、やがて植民地統治のための人材養成機関として重要な役割を果たす台湾協会学校(拓殖大学の前身)の設立に向かって動くことになる<sup>(29)</sup>。1900年に設立された同校は、規則第一条に「本校ハ台湾及南清地方ニ於テ公私ノ業務ニ従事スルニ必要ナル學術ヲ授クルヲ目的トス」と記し、台湾語、「支那官語」、英語などの語学教育に七割近くの時間を割いた<sup>(30)</sup>。1904年4月には、その前年に公布された専門学校令の基準を満たし、「台湾協会専門学校」に改称している<sup>(31)</sup>。華南調査の人材養成の場になる可能性をもつ存在だったといえよう。

しかし日露戦争が勃発した際、卒業生、在學生など90人以上を通訳として現

地に派遣し軍・政府から高く評価されたことを契機として、それ以降は、朝鮮及び満洲への日本の進出に必要な人材養成に教育の重点を移すようになり、1907年2月、会名を東洋協会に変更するとともに、校名も東洋協会専門学校へ変えた。同校は1915年に東洋協会殖民専門学校となり、1918年には拓殖大学となっている<sup>(32)</sup>。

以上の過程を通観するならば、東洋協会に改称される1907年前後から台湾、華南の位置づけは低下していったとみてよい。日本のアジア政策全体の展開過程とも重なるものであろう。東洋協会調査部は、1930年代半ばから中国に関する調査報告を一般向けに公刊するようになる。しかし、その内容は啓蒙的な性格のものであって、華中南地域の特定の問題に関する実地調査とはほど遠い内容のものであった。

#### (4) 東亜同文書院

対中関係の発展を担う人材養成機関として、1900年、中国現地に設立された東亜同文書院（関連が深い日清貿易研究所については後述する）は、中国語、中国事情、中国の商習慣などに関する教育を行うとともに、修学旅行とする意味も込めて最終学年の学生を中国各地に派遣し、派遣先の社会経済を調査させて膨大な量の情報を集積した<sup>(33)</sup>。その社会経済情報を分野別に整理したシリーズが『支那経済全書』全12冊、1907-09年であり、省別にまとめられたものが『支那省別全誌』全18冊、1912-20年、及び『新修支那省別全誌』全8冊、1941-43年である。こうした活動を組織的に推進する機関として、1920年には「東亜同文書院支那研究部」が設立された。東亜同文書院が調査した地域は全国に及ぶとはいえ、ほとんどの期間、同文書院は上海に位置していたため、自ずから華中南地域に関する調査が、質・量ともに極めて充実する結果になっている。

なお1938年4月時点で2,684人に達した卒業生のうち、603人が中国各地（但し満洲、台湾を除く）で、また884人が満洲で働いていたとされ、職業別の分類として、商工業1138人、銀行212人、教育関係153人、メディア関係95人、満洲国官吏272人、日本官吏228人という数字も挙げられている<sup>(34)</sup>。専門部など

を含め、卒業生の数は、日本の敗戦までに4638人になった<sup>(35)</sup>。

東亜同文書院の前身に相当する機関として日清貿易研究所がある。1890-93年という短期間、上海に存在しただけであり、卒業生の数も89人に過ぎない。研究所を開設する中心になった荒尾精は、1896年に台湾で病死した。しかし創立者荒尾精の傍らにあって研究所の運営にあたった根津一は、その経験と人物を評価され、1900年に東亜同文書院が創設された当初から院長の任を託され、重要な役割を果たした。

#### (5) 上海日本人実業協会 (→上海日本商業会議所→上海日本商工会議所)

辛亥革命の勃発にともない、上海の日系企業は大きな影響を受けた。それを契機として、経済活動に必要な情報の収集と交換、関係機関への請願などを進めるため、1911年に生まれたのが上海日本人実業協会であり、同会は、その後、1919年に上海日本商業会議所へ、さらに1929年に上海日本商工会議所へと発展した<sup>(36)</sup>。実業協会は、すでに紹介した1915年の文献の中で、「欧洲戦乱鎮定後」になれば、「支那に於ける列強の経済的競争は愈々激烈」となり、「日本の対支商業、及び支那の産業に対し極度の圧迫」を加えることも必至と予想し、「本会が曩に対支貿易に関する研究調査の機関として上海に在て商務に従事し之等に深き趣味を有する者に拠りて組織せられてより孜々として努むるところあり……」、「最近壹両年内地商工業者中驟に中部支那に着目せるもの多く或は団体を組織し又は個人として自ら渡来し或は人を派して視察を試みるもの激増せり」と、第一次世界大戦を機に長江流域に対する日本の経済的関心が急速に高まったことを記している(本書6頁)。実業協会及びその後継団体である上海日本商業会議所、同商工会議所は、上海港改修や関税問題などに関する関係当局への要請、内外の実業家・実業団体との交流等に加え、経済事情の調査活動にも力を入れた。調査の内容は、長江流域の商慣行や特産品、上海港の貿易事情、関税改訂問題や日本品ボイコット運動の影響など多岐にわたり、『上海日本商業会議所年報』をはじめとする各種の刊行物を通じ一般会員に知らされていた。

## (6) 満鉄（南満洲鉄道株式会社）

満鉄（南満洲鉄道株式会社）が大規模な調査機構を設け、満洲のみならず中国と世界の様々な地域を対象に調査活動を展開したことはよく知られている。その内容と特徴についても、原覚天の全般的整理に始まり、多くの調査当事者からの聴き取りをまとめた井村哲郎の労作から社業調査へ視野を広げ批判的検討を深めた松村高夫らの編著にいたるまで、多くの研究が蓄積されてきた<sup>(38)</sup>。

大連に拠点を置く満鉄が、華中南地域を重要な調査対象の一つとするようになったのは1920年代半ば以降である。満鉄の華中調査の中心を担った上海事務所は、1926年8月に庶務部の管轄下に移され、調査業務を始めるようになった<sup>(39)</sup>。その調査結果は、『上海満鉄調査資料』として、確認できるものに限ってみても1943年までに55点刊行されている。また1929年、北京の事務所から研究室資料を移送し、中国の政治経済社会に関する調査、研究、翻訳、資料紹介を掲載した『満鉄支那月誌』（『北京満鉄月報』の改題）を刊行した。ただし調査担当者が減らされたため、1933年3月までで休刊している。調査の課題は「主として中南部支那に於ける政治経済社会に関する調査」という全般的なものであった。なお上海事務所の調査員が行った調査でも、大連にあった満鉄調査部で刊行される場合があったし、やはり大連の調査部で発行されていた『満鉄調査月報』に収録された文章も少なくない。

上海事務所では1936年に調査課が設置され、業務体制の拡充が図られるようになった<sup>(40)</sup>。上海満鉄調査資料には、1920-30年代中国の政治過程の分析、国民政府の経済政策に関する検討、中国の輸出品の生産と流通に関する調査（但し中国側調査の翻訳が大半を占める）などが含まれている。1939年以後に満鉄調査部が取り組んだ総合調査に際しては、支那抗戦力調査、日満支工業立地条件調査の華中部分などに中心的役割を果たした。また「中支慣行」「中支都市不動産慣行」に関する調査、華中華南の行政機構、外国権益、内水航行権、鉄道等の調査を行なうなど広範な調査立案を実施し、上海近郊の各県における軍特務部宣撫班にも職員を派遣し、近郊農村の実態調査報告を作成した。都市の商慣習、不動産取引などの実態を調査した「中支慣行調査」に関しては、文書資料段階

のものが数多く残されている。なお華中農村調査については、奥村哲「満鉄の華中農村調査をめぐる」が詳しい<sup>(41)</sup>。満鉄上海事務所調査室が保管していた数万点の資料については、同室編『資料分類目録（昭和14年12月31日現在）』（全483頁、1940年刊、国会図書館蔵）が作成されている。

## （7）興亜院

興亜院は、中国占領地を統治するため、日本政府が1938年末に設けた機関である。総理大臣を総裁とし省庁並の権限を持つ純然たる国家機構であり、実際の活動面では支那派遣軍が重要な役割を果たした<sup>(42)</sup>。興亜院には、東京の本院のほか、北京・上海など中国各地に連絡部が4つと出張所が1つ設けられ、それぞれに政務・経済・文化を扱う部局が設置された。それぞれの部局の活動を担ったのは、大部分、陸海軍や大蔵省・外務省など他省庁からの出向者であった。東京の本院の職員定員が約150人だったのに対し、華北連絡部は約300人、華中連絡部は約200人の定員を擁している。しかし、各地に設立された対日協力政権を通じて占領地統治が行われるようになり、アジア太平洋戦争の勃発以降、日本の占領地がアジア全域に拡大したことにともない、1942年末、興亜院は大東亜省に改組され、その機能も縮小された。

興亜院は、短期間に膨大な人員を動員し、多方面にわたる活動を展開した。その一つが、統治に必要な情報を得るため、各地で経済関係を中心に展開された戦時中国の網羅的な実態調査である。華中・華南地域も実態調査の重要な対象になった。興亜院の中国調査は、本院の政務部第三課、華北連絡部の政務局第三班、蒙疆連絡部の調査課、華中連絡部の経済第一局、厦門連絡部の経済部第四班などがそれぞれに調査活動を組織する形で展開された。報告書類の刊行点数は、判明しただけでも本院関係で392点、華北連絡部が405点、同青島出張所が111点、蒙疆連絡部が94点、華中連絡部が772点、同広東派遣員事務所が19点、厦門連絡部が87点などとなっており、その他も含め総計1944点に達する。調査の課題としては、開始の当初から「日満支経済ブロック建設ニ関スル諸調査、……特ニ国防資源ノ調査」が重視され、長江流域に関しては「我方ノ商権

確立、外国勢力ノ駆逐、及対蒋圧迫等ノ見地ヨリ……流通関係ノ調査」にも力が割かれた。

〔興亜院の華中調査〕

1939年3月に発足した華中連絡部により、主に上海を中心にした長江流域の経済実態調査が行われ、772点の報告書類が刊行された。中国側資料を翻訳したのも一部に含まれるとはいえ、調査員が実地に調べたものも多く、その価値は高い。

なお興亜院華中連絡部の指示を受け中支調査機関連合会工業分科会が実施した中支那工業立地条件調査があり、また別に満鉄調査部が実施した中支の工業立地条件調査も存在した。ただし両者の内容は一致しており、テーマも執筆者も同じである。したがって満鉄調査部による工業立地条件調査の中支関係の分は、そのまま興亜院華中連絡部の中支那工業立地条件調査に流用されたものと見られる<sup>(43)</sup>。但し、すでに指摘されているとおり、満鉄と興亜院の間には複雑な対抗意識があり、その調査内容にも微妙だが重要な意味を持つズレが存在した。

〔興亜院の華南調査〕

1939年3月開設の厦門連絡部と同年11月事務開始の広東派遣員事務所によって進められた調査である<sup>(44)</sup>。厦門連絡部は、厦門及びその附近の占領地統治に関わり、海軍主導の下、台湾総督府から派遣された人員が主な業務を担い、1939年7月に成立した対日協力政権「厦門特別市政府」への指導監督を通じ、占領地統治の実を挙げようとした。一方、広東派遣員事務所は、広東方面の占領地統治に関わる機構として、事実上、本院直属の存在であり、中央と現地の陸、海、外3機関とを結ぶことを主な任務としていた。

厦門連絡部による調査は、1940年設置の「厦門連合調査委員会」が調査関係機関と協力し実施したものである。主な調査関係機関として、台湾銀行、東亜海運、福大公司、三井物産、三菱商事などがあり、本庄論文に拠れば調査報告は87点であり、大別すると、全般にわたるものが7点、農業関係が28点、畜産4点、林業6点、水産業11点、鉱工業9点、都市計画6点、交通7点、その他

9点（華僑関係3点を含む）などとなっている。品種改良，新種導入による農業生産の増加，技術指導による漁獲量の増加が重視され，コバルト，タングステンなど鉱産資源の採掘にも期待がかかったが，思わしい成果は得られなかった。

また広東派遣員事務所に関わる調査として確認されるものは，本院政務部から39年中に出された広東の調査報告19点と広東事務所発足後の調査報告21点であった。前者は，ほとんどが机上調査か中国文献からの翻訳であり，その作業の多くも華南銀行，台湾拓殖株式会社などをバックにもつ福大公司（後述）が担当した。後者は，大別すると，農・畜産業4点，工業2点，蚕糸業1点，商業3点，在留邦人関係2点，政治2点，広東以外4点，その他3点であり，生糸についていえば，その輸出事情，対日供給可能薬材の品質と生産量などが，また水産物についていえば，その流通機構に注意が向けられていた。占領地統治において食糧確保が焦眉の課題となった1942年には，広東の食糧問題が集中的に調査されている。

#### （8）中支経済研究所

上海にあった民間の調査機関である。「研究所」という大仰な看板を掲げていたとはいえ，それにふさわしい実体を備えていたわけではない。独自の調査は少なく，主に中国政府関係機関の報告書や新聞雑誌記事を翻訳編集して『中支経済資料』（月刊，1934年8月創刊）に掲載し，最新の中国経済情報として上海の日系企業に提供する事業を展開していた。研究所代表兼中国通信社社長であった三宅儀明（1909-?）は，中央大学などで学んだ後，古河銀行を経て『上海日報』社に勤めた経験を持つ。古河財閥の銀行であった古河銀行は，経営悪化と経済恐慌の影響のため，1931年に第一銀行へ救済合併されている。それを機に，三宅は上海へ渡ったのかもしれない。1933年に独立して中国通信社を創設し，『中国通信』（日刊，1934年8月創刊），『中通内報』（不定期刊，1936年2月創刊），『上海政経週報』（週刊，1936年創刊。1937年から後継誌『支那情報』）などを発行していた。

### (9) 長江産業貿易開発協会

帝国通信社に勤めた経験がある大竹平八郎(1904-85)が、大阪商船の村田省蔵らの支援を受け1940年に設立した団体であり、日本軍占領下の長江流域の経済情報を日本企業に提供し、同地域への進出を促すことを目標に活動した。1940年4月の設立趣意書は、日本軍の長江流域占領と汪精衛政権の樹立を踏まえ、長江流域の「日支提携ニ依ル開発」を進め、「新政府ノ発展育成」と「我国生産原料不足ヲ緊急ニ補填」することをめざし、「政府当局ト緊接ナル連絡並ニ其指導ノ下ニ民間業者ノ奮起ヲ促」すことを目標に謳っていた<sup>(45)</sup>。同会は民間企業からの賛助金と政府の補助金で運営されていたとみられ、『長江産業彙報』(1941年創刊)を刊行するとともに、経済関係の資料を不定期に謄写版で刊行していた。1940年4月から44年5月10日までに刊行した資料は90冊に及ぶ。目録によれば、興亜院や軍、外務省などとも関係が深かったためか、他では見られないような資料も含まれている<sup>(46)</sup>。大竹自身、それを売り込んでいた節があり、資料目録の序文に「資料ノ中ニハ秘密ヲ厳守セネバナラヌ事項多ク従ツテ当分ノ閩関係方面ノミ配布シ居レルニ付キ取扱ヒニハ特ニ最善ノ注意ヲ願ヒ度シ」と記していた。

長江産業貿易開発協会は、第二次世界大戦終結後、1945年9月に日華経済協会と改称し、外地にあった民間企業に対する戦後補償を求めて活動を継続し、1950-60年代は台湾との経済関係の発展に関わった。

なお大竹平八郎は、群馬県の出身。尋常高等小学校を卒業後、上京して独学を続けジャーナリズムの世界に入った人物である。大竹の勤務先であった帝国通信社は、1920年代前半は業界大手の一角を占めたものの、1929年に他社との競争に敗れ倒産した。それから長江産業貿易協会設立までの大竹の足取りは不明である。人名事典類の記載によれば、1934年、文部省の嘱託となり、文展開催の準備に関わったともいわれる。戦後、1956年に無所属で参議院議員に初当選し、1964年に自由民主党に入党、党の総務なども勤め、麗澤大学の創設にも関わった。

## (10) 華南銀行、福大公司

華南銀行は、東南アジアにおける日中合辦の金融機関として1919年1月に設立された。設立にいたるまでは東南アジア華僑の資金を集め、日本の経済進出を図ることが主な目的にされていたが、1920年代を通じて経営は不振であり、実質的には東南アジアの日系中小企業に対する小規模な融資機関という存在にとどまった<sup>(47)</sup>。この華南銀行は、1930-44年に93冊の調査報告を刊行している。1930-37年に79冊、38-44年に14冊であり、英領マレー、シンガポール、蘭領東印度など、東南アジアの経済事情を紹介するものがほとんどであった。華南地域に関する調査報告は少ない<sup>(48)</sup>。

また、福大公司是、台湾拓殖株式会社（1936年設立）の関係会社として1937年11月に設立され、華南銀行頭取の竹藤峰治が経営責任者をつとめた投資会社である<sup>(49)</sup>。日本軍占領下の華南各地への投資を促進するのが目的であり、1939年の増資以降は、事実上、大日本製糖の支配下に置かれた。その投資促進活動の一環として、出資者に情報を提供する『華南経済叢書』全3冊が刊行されている。十分な調査体制を整備していたわけではなかったため、恐らく卓上調査が大半を占め、翻訳を含め、既刊調査報告類の整理編集を行ったものと見られる。

## (11) その他

漢口貿易研究所：1905年に漢口の「湖北官報館」から研究所報を2号刊行している。奥付によれば非売品。「通商貿易上の発展地として第一に挙ぐべきは中央支那なり」との主張を前面に掲げ、白岩龍平を含め日清貿易研究所の関係者が運営に関わっていた可能性が高い<sup>(50)</sup>。存続期間は極めて短かったとはいえ、興味深い存在である。

南支調査会：日中戦争が華南まで拡大した際、同地域への日本の経済進出の方途を検討するため、陸軍の支持を背景に1938年3月、東京に設立された調査研究機関。翻訳と既存資料の収集整理が業務の大半を占め、軍の要請に応じて小規模な資源調査が行われた以外、独自の調査活動はあまり展開されなかった。

本書第 I 部第 1 章の山本論文参照。

東亜研究所：東京に設立された総合的な研究機関で、中国全般の他、南洋及び華僑に関する調査も推進した。但し華中南地域に絞った実態調査などはしていない。

## まとめ

早くから華南地域に注目し、1910年代以降、本格的に調査活動を展開したのは台湾総督府や台湾銀行であった。また上海を拠点に中国ビジネスや日中関係に関わる人材を養成した東亜同文書院、同じく上海にあって日系企業が自ら組織した上海日本人実業協会（上海日本商業会議所の前身）も、華中南地域に関する情報をまとめ、提供していた。しかし1920年代半ばから30年代半ば頃まで、台湾総督府や台湾銀行による華中南調査は減退する。

その後、1930年代半ば以降、当初は中国経済の活況に刺激されて、さらに1938年以降は日本軍の占領地統治に協力し、そこから新たな利益を得ようとする目的の下、満鉄や興亜院による大規模な華中南調査が展開されるようになり、台湾銀行の調査活動も再び積極化した。

こうした推移をたどってみると、東南アジア地域の華僑調査に関連する濱下の評価は興味深い。濱下によれば、台湾総督府を中心とする「南洋派」は、総督官房調査課を通じて、また台拓や南洋協会をとおして華僑問題にかかわり、もっとも具体的かつ現実的な取り組みをなしてきたといえる。これに対し満鉄や興亜院などの「北方派」は、1930年代からの南洋の活性化を見て、そこに参入することによって自らの地域利益を実現しようとした。この点で、両者は「競争的關係、さらには対抗關係にあったといっても過言ではない」とされる<sup>(51)</sup>。華中南地域の調査についてみても、類似した指摘が成り立つかもしれない。しかし、1930年代末から40年代初めにかけての台湾銀行による華中南調査は、日本軍の占領地統治のための具体的な方策を探った点において、満鉄や興亜院の調査と基本的に一致するものであった。

### 3 本書の内容

本書は、東洋文庫近代中国研究班が進めてきた日本による中国調査に関する共同研究の成果の一部である。

第 I 部には、日本による華中南地域の調査活動に関し、その実施時期、調査対象、あるいは調査機関を絞って考察した諸論稿を収めるとともに、それらを相対的に位置づける手がかりとして、ドイツによる華中南地域の市場調査を検討した論稿を掲載した。第 I 部の各章の内容は、以下のとおりである。

#### 第 1 章「戦時期の華南調査について——福建・広東を中心に」(山本真)

戦前・戦中の日本の華南調査において、中核的役割を果たしたのが、日本統治下の台湾に設置された諸機関であった。これらの機関やその調査に対する先行研究は存在するものの、日中全面戦争以降の戦時期を対象とするものはほとんどなかった。本章では調査の背景としてのマクロな政治過程を踏まえた上で、戦時の華南調査の傾向や特色を抽出する。考察対象とするのは台湾総督府外事部、南洋協会台湾支部、台湾拓殖と福大公司による調査である。加えて、これまで本格的には検討されてこなかった南支調査会の活動にも注目する。同会は陸軍の台湾軍や広州を占領した陸軍第21軍(南支方面軍)と深い関係をもった団体であり、同会会長井上匡四郎の文書(國學院大學図書館所蔵。国会図書館憲政資料室所蔵のマイクロフィルムで閲覧)や防衛省防衛研究所所蔵史料を利用し、戦時における軍と調査機関との関係の実態を解明した。

#### 第 2 章「台湾銀行の華南調査」(久保亨)

台銀の華南調査は2つの時期に活発化した。1910年代前半は、中華民国が成立する一方、第一次世界大戦が始まる時期であり、華中南地域や東南アジアへの営業拡大をめざし、第2代頭取柳生一義の下、盛んに調査活動が進められた。しかし大戦期を通じ台銀の経営で日本本国が占める比重が激増した反面、華中南での経営は伸び悩んだこと、さらに20年代半ば以降、台銀自体が経営危機に陥ったことなどから、台銀の華南調査はほとんど行われなくなった。それに対

し1930年代末～40年代には日本軍の占領地統治を支える金融業務とそれに関わる調査活動が進められた。各地の個別産業を具体的に分析した調査報告類は、それほど多かつたわけではない。台銀の華南調査に含まれる現地社会経済に関する情報を活用するためには、以上の経緯を十分踏まえることが求められる。

第3章「台湾総督府『南支那及南洋情報』に見える華南農村情報」(弁納オー)

『南支那及南洋情報』と『南支南洋』に見える華南農村に関する記事は、ほとんどが英語・中国語の雑誌論文や新聞記事の邦訳であり、多くの「台湾人」が翻訳を担当したが、独自の華南農村調査報告などは全くなかった。そして雑誌名が『南支那及南洋情報』から『南支南洋』へ変更されると、「時報」欄で取り上げられる新聞は『台湾日日新報』に集中するようになり、また、1940年4月号以降、発行者が台湾南洋協会となってからは「南支」(華南)に関する記事はほとんどとりあげられなくなり、香港と「南洋」(東南アジア)に関する記事のみになっていった。なお、「時報」欄の典拠となった中国語新聞の中には日本人が買収したものもいくつかあったために、日本軍の宣伝工作に利用されたと批判的に評価する論文が多く発表されている。

#### 第4章「華中棉産改進黨(1939-45年)とその棉産調査」(富澤芳亜)

華中棉産改進黨は、1939年から1945年の日本の敗戦まで、華中の日本占領地での棉花の改良・増産事業にあたった「民間機関」である。中国の在来種棉花は、その繊維の長さのために紡績機械による紡糸、特に細糸の紡出には適さなかった。そのため清末から民国期には、繊維の長いアメリカ原産の棉花や改良棉花の栽培への転換とその増産を目指す棉産改良事業が進められた。華中棉産改進黨は、こうした棉産改良事業を調査し、それを継承・拡大しようとした。そして日本の敗戦後に、その事業は国民政府農林部華中棉産改進黨により接収された。本章は、華中棉産改進黨の活動とその調査とを、中国の棉産改良事業史に位置づけることにより、戦時期華中の日本占領地における棉産改良の実態と、歴史的な意味を明らかにする。なお史料的な制約により、華中における主要な棉産地の一つである湖北省については、十分に触れることができない。

#### 第5章「日本の華南教育調査」(高田幸男)

本章は、数少ない1930年代中国の教育に関する日本側の調査・視察記録から、台湾総督府文教局編『南支南洋ノ教育施設』（1935年）と東亜高等予備学校関係者（1930年、31年、35年）による視察記録を取り上げる。台湾総督府は、台湾の対岸である福建・広東で活動する台湾人への教育に関与し、さらに教育対象を同地の「中華民国人」へと広げていた。『南支南洋ノ教育施設』は、清末からの中国近代教育制度の沿革をまとめた上で、福建、広東、広西3省の教育を概観し、教育制度における統一化の進展を指摘するとともに、福建を中心に欧米の教育活動、とくに教会系学校に対する教育権回収運動とその後の状況を注視している。東亜学校関係者の視察報告でも同様に中国の教育発展を評価する姿勢が明確で、とくに満洲事変後の椎木真一の視察報告は、福建、広東、広西を含めた教育視察をおこない、教育における国家統合の進展を強調しているのが興味深い。

#### 第6章「戦間期ドイツの中国市場調査——華中・華南を中心に」（浅田進史）

第一次世界大戦で敗れたドイツは、大戦以前まで築いた中国における権益を喪失した。そして、1921年5月に対等な二国間関係を定めた中独協定によって、ドイツはそれ以前の帝国主義列強の一員としてではなく、新しい立場で中国市場にふたたび参入することになった。ヴェルサイユ講和条約で莫大な賠償金を課せられたドイツは、東アジア市場、なかでも中国市場への輸出拡大に期待を寄せており、中国各地に点在した領事館を通じて市場調査を行った。本章ではこの市場調査のうち、華中・華南に焦点をあてて、ドイツが自国工業製品の輸出市場としてこの地域をどのように観察していたのか、またそこで日本がどのように議論されていたのかが検討される。激しい国際的な市場競争の場であった華中・華南市場で、悲観的な観測だけではなく、むしろドイツへの「好意的」な視線を感じつつ、販路拡大の可能性を探っていた様相が浮かび上がるだろう。

第II部では、調査活動と密接に関わる問題である情報の収集と拡散、並びにそれを反映して形成される華中南地域に対する日本の認識の特質について、以

下の論稿を収めた。

### 第1章 「『支那時報』とその華中・華南関係記事——満洲事変までの期間を中心として」(田中比呂志)

『支那時報』は1924年に第1巻第1号が発刊されて以来、1943年の37巻第1号を以て停刊となるまで、およそ20年にわたり日本人の中国理解を促すために発行され続けた中国情報の専門誌である。本誌を創刊したのは水野梅暁、そして長きにわたって本誌の発行・編集人・副社長として刊行を手がけたのは宇治田直義であった。また、東亜同文書院卒業生の支援を受けていた。本誌は激動きわまりない中国情勢に注視しつつその分析に努め、また現地の動向を紹介し、中国人の寄稿者の文章も掲載していた。本誌は「上海組」とも称される長江流域に進出した日本企業、財界人(日華実業協会、とりわけ白岩龍平など)の支援を受け、彼ら意向を強く意識し、華中・華南に関わる経済情報を中心として収集・分析して掲載していた。

### 第2章 「大連日本人社会における「華中・華南」情報——総合雑誌『満蒙』を事例として」(松重充浩)

本章は、戦前期大連の現地刊行日本語月刊誌として最多出版部数となっていた『満蒙』に掲載された「華中・華南」関係記事を事例に、中国東北地域在住日本人社会における「華中・華南」地域認識を検討した。まず第一に確認された点は、「華中・華南」記事には満鉄による調査成果の転載が多数含まれ、『満蒙』の社会的信用度を高めると共に、大衆化社会の登場に照応した専門知識の社会還元方向性が提示された。第二に、「華中・華南」記事の大半は、上海市場と大連市場の相互関連性の深さを示す記事など、中国本土と中国東北地域との関連性の強さを示すものとなっていた。しかし、第三に注目されるのは、旅大回収運動以降、「華中・華南」状況は、東北地域を不安定化させるとの認識を示す記事が増し、「華中・華南」地域を政治的に中国本土から切り離すべきとの(=満洲事変と「満洲国」に正統性を付与する)認識を喚起することになったことである。

### 第3章 「戦間期華中の茶貿易に関する日本の認識」(吉田建一郎)

本章は、戦間期の華中の茶の貿易に関して、同時期の日本の資料にどのような叙述がみられるのかを述べたものである。取りあげた資料は、外務省刊行の『海外経済事情』、茶業関連団体（茶業組合中央会議所や静岡県茶業組合連合会議所）の調査報告や定期刊行物、そして満鉄上海事務所刊行の資料である。茶は近代中国の代表的な輸出品の一つであり、華中は茶の生産・輸出の中心地であったが、戦間期は茶の輸出量の減少傾向が顕著であり、「衰退期」と見なされることが少なくない。ただ、日本の資料は、貿易の衰退の局面のみに言及したわけではなかった。茶の種類や地域によって商況が異なることを示したのをはじめ、中国緑茶が世界市場で強い存在感をもち、その生産・集散地として華中が重要であると考えたり、日本茶の輸出に影響を及ぼす要素として華中の茶の生産・輸出の動向を意識するなど、多様な認識を示した。

#### 第4章「戦前日本の観光業と華中・華南——華中鉄道の旅客業務を中心に」（瀧下彩子）

日中戦争開始後、京滬・滬杭甬鉄道を占領した日本は、華中鉄道会社を設立し経営にあたった。戦前、京滬線を中心に好成績を示していた同社の営業は、戦闘による施設の破壊で大きな打撃を受けた。華中鉄道は運輸収入の回復をめざし、南京、杭州などの直営ホテル経営、各種旅行ガイドブックやグラビア誌の刊行など旅客誘致に向け積極的な活動を展開した。当時の日本人の中国観光は、「支那」情緒を求めつつ、日本と同じ快適な旅行環境を貪欲に追求するものであり、華中観光にもこの側面が認められる。華中を訪れた日本人は、華北観光とは異質な生々しい戦跡にインプレッションを受け、愛国心を刺激される傾向があったが、このような経験によって増幅された「支那」イメージが中国の実情と交差することはなかった。1942年には上海—昭南島（シンガポール）直通鉄道の建設が計画され、華中鉄道の事業も新たな方向性を見るが、戦局の悪化によって計画は途絶した。

#### 第5章「日本語ガイドブックに見る華北・華中・華南」（吉澤誠一郎）

本章は、華北・華中・華南の主要都市を紹介する日本語ガイドブックについて分析する。まず、代表的な都市案内書について概観しながら、このジャンル

の書物の史的な価値について論じている。都市の実態を把握するにあたっては、他の史料に比べて信用性に劣るとはいえ、日本人が抱くステレオタイプなどを通じて、日本人の「中国体験」を典型的に知るという目的にとっては有用であることが指摘される。また、これらの案内書は、しばしば中国人の「性格」「特質」について論じており、ときには南方と北方の対比に論及することもある。これもまた一種のステレオタイプと言えるが、中国人がときに語る南北対比と日本人が抱く中国の地域イメージとが交錯するという現象が生じていたことも示唆している。

## 注

- (1) 本庄比佐子・内山雅生・久保亨編『興亜院と戦時中国調査 付 刊行物所在目録』東京：岩波書店、2002年。本庄比佐子編『日本の青島占領と山東の社会経済 1914-22年』東京：東洋文庫（東洋文庫論叢 第66）2006年。本庄比佐子編『戦前期華北実態調査の目録と解題』東京：東洋文庫、2009年。本庄比佐子・内山雅生・久保亨共編『華北の発見』東洋文庫、2013年。
- (2) 日本におけるアジア地域の調査研究機関に関しては末廣昭編『地域研究としてのアジア（岩波講座「帝国」日本の学知 第6巻）』東京：岩波書店、2006年、が刊行されており、同書に収録された末廣昭「アジア調査の系譜——満鉄調査部からアジア経済研究所へ」、井村哲郎「日本の中国調査機関」、松重充浩「戦前・戦中期高等商業学校のアジア調査」、早瀬晋三「調査機関・団体とその資料——東南アジア」などには、本章の内容にも関わる有益な情報が多数含まれている。
- (3) 「北清」「北支」「華北」などの地域概念の成立と普及過程については、すでに以前の共同研究で検討したことがある。久保亨「華北地域概念の形成と日本」（本庄・内山・久保共編、前掲）。
- (4) 2004年3月に当時の温家宝首相が政府報告の中で「中部地区」の発展戦略を提起した際の「中部6省」は、河南、山西、湖北、安徽、湖南、江西の6省であった。
- (5) 時期区分は、前掲拙稿の時期区分に準じた。1899年以前に「南清」を書名に含む本は見出せない。
- (6) 岡崎高厚『南清漫遊雑記』神戸：岡崎高厚（私家版）、1900年。岡崎は愛媛県出身、自由民権運動に加わり大阪府会議員などを経て実業界に転身した人物である。1900年春の経済界向けの視察レポートとして『神戸新聞』、『愛媛新聞』、『海南新聞』など

に掲載した記事をまとめたもの。関西の経済界に、そうした関心が持続していたことは、平山勝熊『南清の富源』隆文館、1905年からも推察される。同書は、上海を中心に長江以南地域の産品紹介と商売のガイドであり、上海の他、漢口、南京、蘇州、杭州、寧波、福州、厦門、汕頭、広州などがとりあげられている。

- (7) 大阪商船『南清航路視察復命書附録』大阪：大阪商船、1900年、1頁。なお同書の本体に当たる『南清航路視察復命書』1900年は、上海香港線、淡水福州線、上海福州線、汕頭營口線、厦門上海線を紹介している。この時期に日本の海運業界が中国への関心を強めていたことは、小風秀雅『帝国主義下の日本海運——国際競争と対外自立』東京：山川出版社、1995年、第6章に詳しい。
- (8) 久保、前掲、6-7頁。国会図書館の蔵書で確認される本に限定。
- (9) 小山松寿『南清貿易』東京：東京専門学校出版部、1901年、6-7頁。
- (10) 小山久左衛門『南清製糸業視察復命書』小諸町（長野県）、1906年。
- (11) 佐藤善治郎『南清紀行』東京：良明堂書店、1911年。
- (12) 農商務省商工局『南支那事情大要』東京：農商務省、1915年。
- (13) 東則正編『中部支那経済調査』上巻、上海：上海日本人実業協会、1915年、1866頁。
- (14) 同上書序文、1頁。序文を草したのは上海日本人実業協会会頭児玉謙次である。22年後の1937年春、児玉は、日中関係調整の最後の試みとなる経済使節団を率いて訪中した。久保亨『近代中国経済の変容と1930年代』（波多野澄雄・中村元哉編『日中戦争はなぜ起きたのか——近代化をめぐる共鳴と衝突』東京：中央公論新社、2018年）。なお白岩龍平『揚子江沿岸——列国競争の焦点地』時事叢書30、東京：富山房、1916年も、長江流域の重要性を主張した著名な本である。白岩龍平の経歴と活動については注（50）参照。
- (15) 今関天彭『中支汗漫遊話』北京：今関研究室、1924年。今関は1918年から北京を拠点に独自に中国情報を収集し、雑誌や新聞に寄稿していた。
- (16) 大野恭平『南方支那』台北：南方社、1913年。
- (17) 益子逞輔『中部支那』台北：河野道忠（私家版）、1913年。この本には台湾銀行も関わっていた。本書第1部第2章「台湾銀行の華南調査」参照。
- (18) 吉川精馬『戦後の南支南洋と台湾』台北：実業之台湾社出版部、1922年。
- (19) 東京地学協会『中支那及南支那』東京：東京地学協会、1917年。東京地学協会については、久保、前掲、12-13頁参照。大陸進出を推し進める姿勢が強かった。
- (20) 台湾総督府『台湾と南支那』台北：台湾総督府、1937年。
- (21) 中村孝志「台湾と「南支南洋」」（中村孝志編『日本の南方関与と台湾』天理：天

- 理教道友社, 1988年)。
- (22) 本庄比佐子「三五会社の福建調査について」(本庄比佐子編『戦前期中国実態調査資料の総合的研究』(1995-97年度科学研究費補助金研究成果報告書, 課題番号070301075), 1998年)。
- (23) 横井香織『帝国日本のアジア認識——統治下台湾における調査と人材育成』東京: 岩田書院, 2018年。林文凱「日本帝國的華南調査: 以台湾総督府的「南支」調査事業為主之探討」(「全球視野下的中国近代史研究」国際學術研討会, 中央研究院近代史研究所, 2014年8月11-13日。)王麒銘「台湾総督府官房調査課の設立及其業務功能之轉變」(近代台湾与東南亞論文集編輯出版委員会『近代台湾与東南亞』台北: 国立台湾図書館, 2019年)。
- (24) 横井, 前掲書, 25頁。
- (25) 同上, 22頁。
- (26) 華中南地域に駐在した領事が本国外務省に送った調査報告類の一部は, 外務省通商局編の『通商彙纂』(1894-1913年), 『通商公報』(1913-24年), 『日刊海外商報』(1925-28年), 『週刊海外経済事情』(1928-34年), 『海外経済事情』(1935年-)などに掲載された。角山榮編『日本領事報告の研究』東京: 同文館出版, 1986年, 参照。
- (27) 横井の著書及び林の報告は, 華南調査の内容的特徴に関わる議論は行っていない。
- (28) 井出季和太の経歴と業績については下記参照。長谷部茂「井出季和太の南洋・華僑調査——南進基地台湾のインテリジェンス」(『拓殖大学国際日本文化研究』第1号, 2018年)。同「南進基地台湾」構想の変遷と井出季和太の業績」(同上誌第2号, 2019年)。
- (29) 山根幸夫「台湾協会の成立とその発展——日本植民政策の一側面」(『東京女子大学附属比較文化研究所紀要』第36号, 1975年)。
- (30) 同上, 62頁。
- (31) 同上, 64頁。
- (32) 同上, 65-70頁。大学令に基づく大学に改組される過程で, 1922年から一時, 東洋協会大学の名称を使用しているが, 1926年, 改めて拓殖大学へと改称した。なお, 東洋協会の学術方面の活動は, 現在は東洋文庫が刊行を続けている『東洋学報』の創刊にもつながった。山根, 前掲, 69頁。
- (33) 上海東亜同文書院大学『創立四拾週年 東亜同文書院記念誌』上海: 上海東亜同文書院大学, 1940年。1900年に南京に設立され, 1901年に上海へ移転。書院を創設した東亜同文会の近衛篤磨, 長岡護美らは, 日清戦争後の国際情勢を睨み, 日本独自の東アジアへの進出戦略構想の要に位置する方案として東亜同文書院を設立した。

- (34) 同上, 158頁。
- (35) 滬友会『東亜同文書院大学史』東京：滬友会, 1955年。
- (36) 山村睦夫『上海日本人居留民社会の形成と展開——日本資本の進出と経済団体』東京：大月書店, 2019年, 30-31頁, 156-161頁。
- (37) 東則正編, 前掲, 序文。
- (38) 原覚天『現代アジア研究成立史論——満鉄調査部・東亜研究所・IPRの研究』東京：勁草書房, 1984年。井村哲郎編『満鉄調査部——関係者の証言』東京：アジア経済研究所, 1996年。松村高夫・柳澤遊・江田憲治編『満鉄の調査と研究——その「神話」と実像』東京：青木書店, 2008年。
- (39) 満鉄総務部資料課『昭和10年度満鉄調査機関要覧』（満鉄調査資料第170編）満鉄, 1936年, 195-196頁。上海満鉄調査資料の発行点数は筆者が確認できた分。
- (40) 伊藤武雄『満鉄に生きて』東京：勁草書房, 1964年, 第6章に自らが上海事務所長を務めた頃のことを回想されている。
- (41) 本庄比佐子編, 前掲科研報告書, 1998年。
- (42) 本庄比佐子・内山雅生・久保亨共編『興亜院と戦時中国調査』東京：岩波書店, 2002年。
- (43) 本庄他編の『華北の発見』に, 久保亨前掲論文, 金丸裕一「中国工業調査——電力産業史の事例から」, 奥村哲「重要国防資源調査」が掲載されている。
- (44) 同上書所収の本庄比佐子「華南における調査」が詳しい。
- (45) 長江産業貿易開発協会『長江産業貿易開発協会要覧』東京：長江産業貿易開発協会, 1940年, 外交史料館蔵。
- (46) 長江産業貿易開発協会『本会刊行資料目録』東京：長江産業貿易開発協会, 1944年, 外交史料館蔵。目録は『近代中国研究彙報』第43号, 2021年に掲載。
- (47) 久末亮一「『華南銀行』の創設——台湾銀行の南進における「大華僑銀行」案の形成と結実 1912-1919」（『アジア経済』第51巻第7号, 2010年）。
- (48) 高淑媛「華南銀行与「華南銀行調査書」（『台湾学通訊』第98期, 2017年3月）。
- (49) 柴田善雅「株式会社福大公司の中国占領地事業」（『大東文化大学紀要（社会科学編）』第53号, 2015年）。
- (50) 引用は創刊号「意見」欄の「中央支那に着眼すべし」という一文。日露戦後の日本の対外戦略に関し「最も較著たるべきは対外貿易の横張なり」と断じ, 長江流域の経済的意義を, 交通, 人口, 経済的価値など各方面から順々に説いている。『漢口貿易研究所報』第1号, 1905年8月31日。

なお白岩龍平らが湖南汽船会社を設立したのは1902年であったし, 1905年秋に漢口

総領事館に赴任した水野幸吉が大著『漢口』（表（序）-1注参照）を刊行したのは1907年であった。湖南汽船については中村義『辛亥革命史研究』東京：未来社，1979年，第1章参照。

- (51) 濱下武志「華僑・華人調査——経済力調査・日貨排斥・抗日運動調査」（末廣昭編，前掲『地域研究としてのアジア』）。